

金融システム改革に向けた現状分析と課題認識

【財政肥大化と弛緩する財政規律、低下する潜在成長率】

- ・政府債務残高の対GDP比は終戦直後を上回り世界最悪(178か国中1位)
- ・弛緩する財政規律、問われる財政の持続性、金利上昇による一段の財政逼迫懸念、不透明な国債の安定消化、高まる外国人投資家の保有比率
- ・財政持続性への将来不安増大がもたらす消費等の経済活動の萎縮
- ・政府部門の肥大化がもたらす生産性の低下と長期停滞、懸念される日本国格付の引き下げとその影響

【異次元緩和政策の副作用と問われる出口戦略・正常化】

- ・長期異次元緩和政策の大きな副作用 (①市場機能 (値付け、資源配分) の劣化 ②新陳代謝の阻害 (退出すべき企業の温存) ③財政規律の弛緩助長 ④金融仲介機能の低下)
- ・問われる出口戦略とその正常化、隘路化する国債買入減額保有国債やETFの売却、不透明な為替、物価動向 (2023年末日銀資産残高721兆円)

【II. 成功体験(Japan as NO1)のレガシー化】

- ・成功体験のレガシー化と世界的な潮流変化への対応不全
- ・グローバル競争の激化、中韓台の台頭と日本の地盤沈下
- ・ものづくりやカスタマイズへの強いこだわり、付加価値源泉のシフト(ハードからソフト)への対応の遅れ
- ・日本的経営(終身雇用等)の機能不全と縦割り組織の限界
- ・国際的なルールメイキングでの存在感の薄さ

世界における日本の立ち位置とその変遷

項目	直近順位等	既往最高位等
1 名目GDP (同世界シェア)	4位(4.2兆ドル) 4.2%(2023年)	2位(2009年まで) 17.6%(1995年)
3 一人当たりGDP	34位(33,804ドル)	2位(1988年、2000年)
4 政府債務のGDP比	1位(252%)	1990年は23位(63%)
5 日本国格付け	A1/A+(5番目)	AAA(最上位) 2001年まで
6 国際競争力	38位	1位(1989年～1992年)
7 デジタル競争力	32位	22位(2018年、前年開始)
8 デジタル政府指数	31位	5位(2019年、同年開始)
9 世界大学順位	東大28位	23位(公表は2011年から)
10 出生率	199位(1.20)	1990年は1.5、ピーク1947年4.54
11 ジェンダーギャップ	118位	80位(2006年、同年開始)
12 高齢化率	2位(29.1%)	1990年は12.1%、ボトム1950年4.9%
13 幸福度	51位	43位(2013年、前年開始)

【I. 現状維持的マインドセット】

- ・危機感の欠如、内向き志向
- ・リスク回避志向 (バブル後遺症の側面も)
- ・将来不安の増大による慎重姿勢、抑制スタンス

失われた30年

問われる負のスパイラルからの脱却

- ・進まぬ新陳代謝とイノベーションの停滞
- ・企業の消極的なリスクテイク、長期化する企業部門の貯蓄超過、国内投資不足と空洞化
- ・欧米に比し質量両面で大幅に劣後するリスクマネーの供給、限定的なベンチャー投資
- ・キャッチアップ型からフロントランナー型経済への移行不全とその背景にある日本的経営の機能不全、中途半端な選択と集中、縦割り組織の限界

- ・ものづくりに比し不得手なArt & Scienceやデザイン思考、後手に回るソフト価値の創出
- ・巨大グローバル市場の誕生と劣後する投資規模
- ・迷走するデジタル戦略(2000年 e-Japan構想～) 不明確なデジタル国家目標とその推進体制
- ・産業構造の変容を迫るデジタル化のインパクトと不十分なその本質と帰結を踏まえた取組み
- ・生成AI普及で一段と加速化するデジタル化
- ・紙とデジタルが混在する中途半端なデジタル化で一向に改善しない労働生産性

- ・アニマルスピリッツの減退と根強い安定志向 (広範な社会心理的停滞の発生)
- ・国の想定を上回り加速化する出生率の低下、その背景にある若者の結婚観の変化や晩婚化、不安定な就労形態による生活基盤の脆弱化
- ・少子高齢化と東京一極集中で進む地方の疲弊、全体の4割にものぼる消滅可能性都市の存在
- ・世界市場の拡大と円高で進んだ工場の海外移転、取り残される地方経済、拡大する地域間格差

- ・不透明な地方創生のグランドデザイン (コンパクトシティ化や地域産業の育成、デジタル化による行政サービスの効率化等)
- ・地方を直撃する構造的な人手不足、ライフライン危機 (看護介護、交通運輸、建設、小売り等)
- ・頻発する災害と困難さ増す災害対応、復旧対応
- ・進まぬデジタル活用による労働生産性の向上、一段と広がるデジタル先進国との格差
- ・深刻なデジタルディバイドの存在 (中小企業、シニア層) と包括的なサポート施策の展開不足

【III. デジタル化の本質を踏まえた取組み不足と周回遅れのデジタル化】

- ・企業・公的部門におけるデジタル化の本質を踏まえた取組み不足とデジタル後進国化が進む日本
- ・デジタル化の遅れで低迷続く労働生産性
- ・不十分なデジタル包摂とデジタルディバイドの存在

【時代の要請に十分応えられない金融機関・金融制度】

- ・デジタル化、クラウド移行で大きく変貌する世界の金融潮流とメインフレーム主体でDXに遅れをとる日本の銀行
- ・滞る資金循環 (6割前後に止まる預貸率) と新陳代謝を促し、リスクテイクを支えるリスクマネーの供給不足
- ・道半ばの貯蓄から投資への流れ、根強い現預金選好と高齢者の岩盤預金の存在、金融教育・投資教育の遅れ
- ・レガシー化し柔軟性、拡張性に欠く銀行システム、享受できぬムーアの法則の恩恵、劣後するUI・UX、希薄化する顧客接点
- ・中途半端なデジタル化、紙とデジタルの二重負荷
- ・地方衰退により揺らぐ地域金融機関の存立基盤
- ・業態ベースの縦割り制度・規制の弊害、不公平なOne-Way規制 (銀行は銀商分離)

【IV. 危機的人口動態・多様性の遅れ】

- ・急速に進む少子高齢化と後手に回る政策対応
- ・東京への一極集中で更に加速する地方の疲弊
- ・生産年齢人口の大幅減により本格化する人手不足
- ・世界最低レベルのジェンダーギャップと進まないダイバシティ、改善見えぬ女性のL字カーブ問題

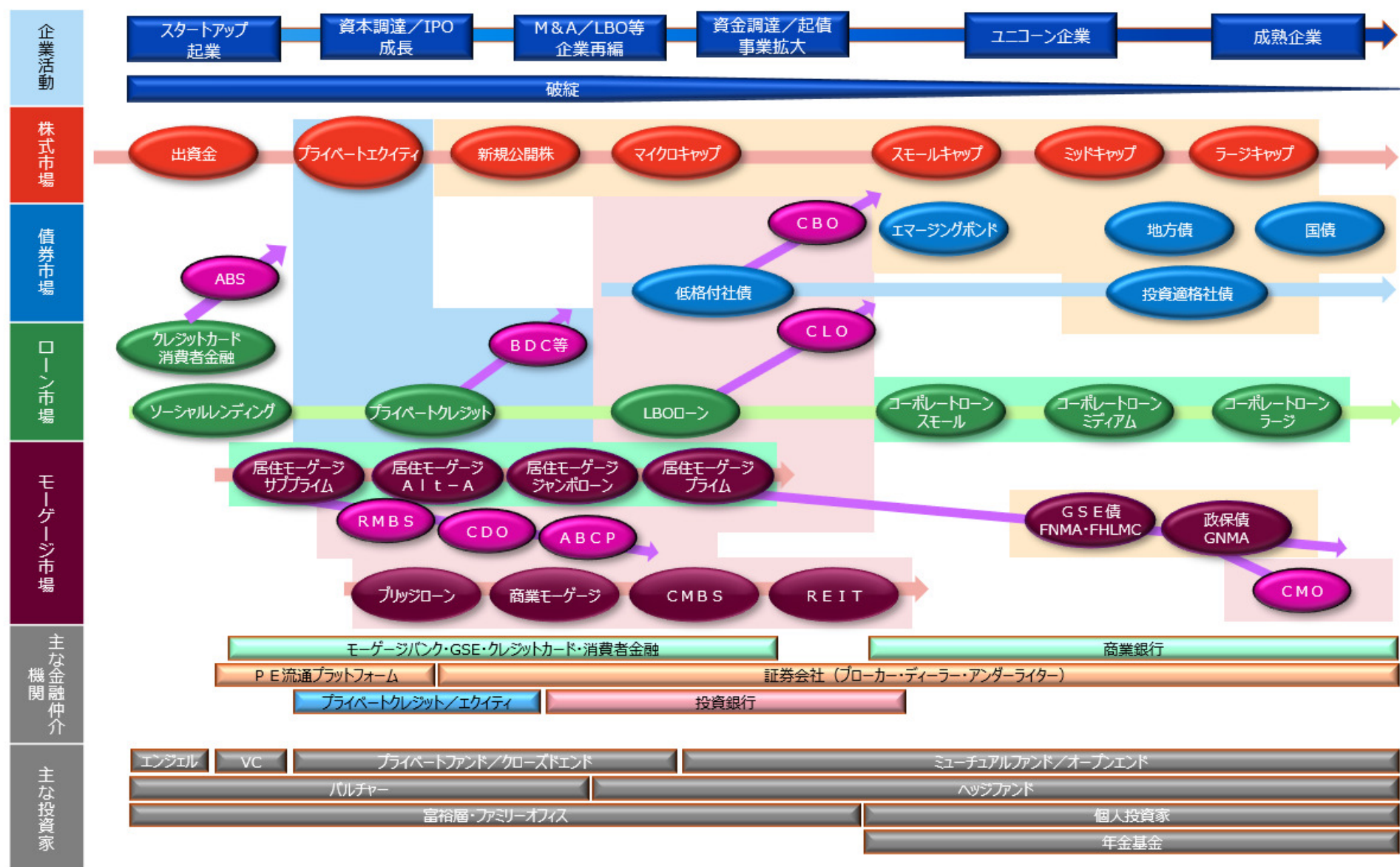
主要経済指標の推移

単位: 兆円、%	1990	2000	2010	2020	2023
1 実質GDP伸び率	4.5%	1.3%	0.6%	0.4%	1.9%
2 消費者物価上昇率	3.3%	-0.5%	-0.4%	0.0%	3.1%
3 短期(政策)金利	6.2%	3.1%	1.3%	0.3%	-0.1%
4 10年物国債利回り	6.7%	1.6%	1.1%	0.6%	0.7%
5 円ドル為替レート	184	114	107	106	131
6 政府債務残高 (同GDP比)	291.7 63%	726.1 136%	1,040.8 199%	1,394.7 258%	1,502.3 252%
8 日銀資産残高	49.2	106.8	128.7	702.6	750.0
9 企業投資超(GDP比)	8.4%	-3.4%	-6.2%	-2.3%	-5.3%
10 全国銀行預金残高	478.8	526.4	600.1	865.8	942.6
11 全国銀行預貸率	107.7%	84.9%	69.4%	61.7%	61.6%
12 企業現預金残高	171.6	177.0	193.9	321.4	339.1
13 株式時価総額 (同世界シェア)	379.2 27.5%	360.6 10.2%	310.4 7.0%	693.7 7.2%	867.4 5.5%

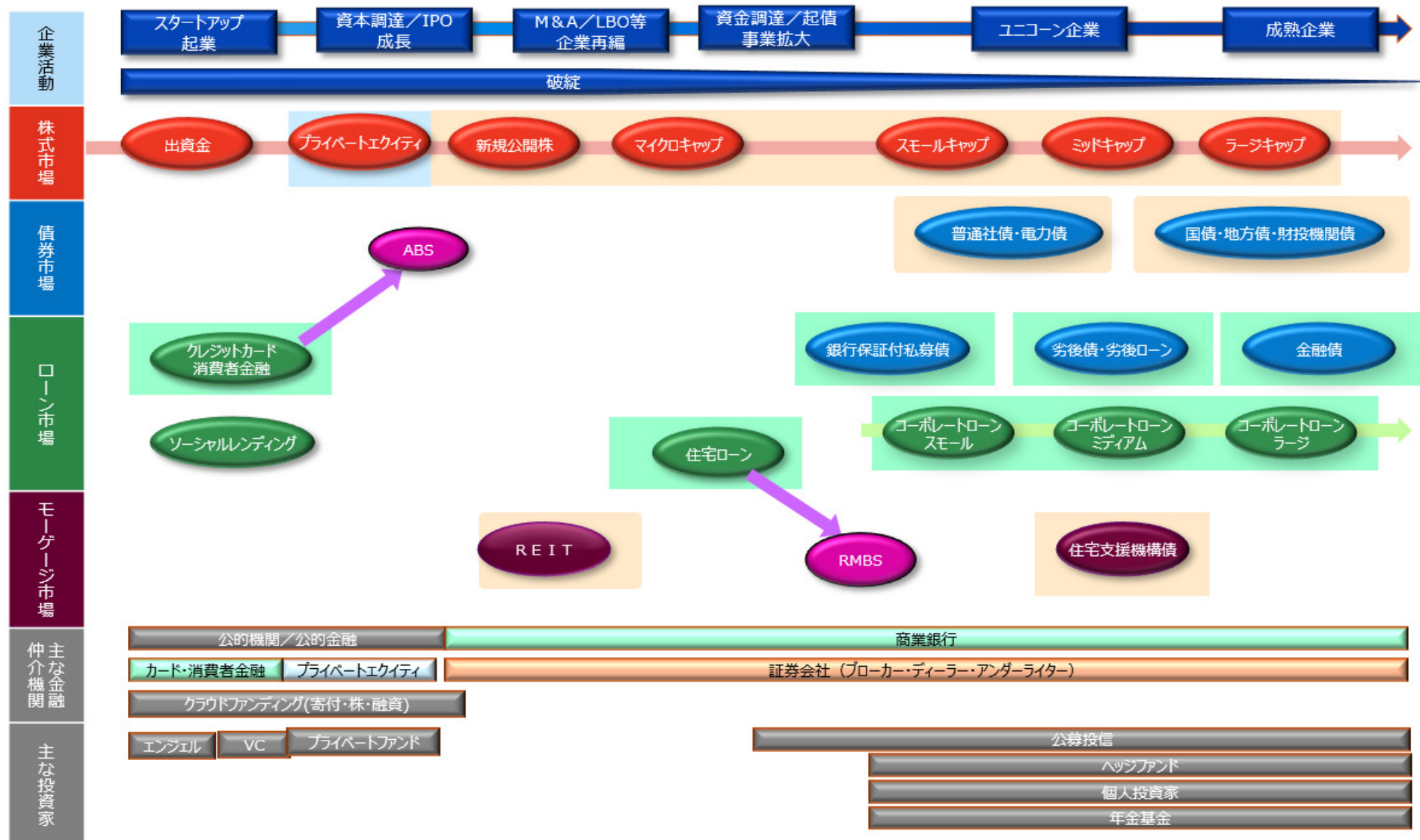
(注)実質GDP,消費者物価,短期金利,国債利回り,為替は当該年を遡る過去10年間の平均値。2023年は単年ベース。

日米の金融資本市場比較

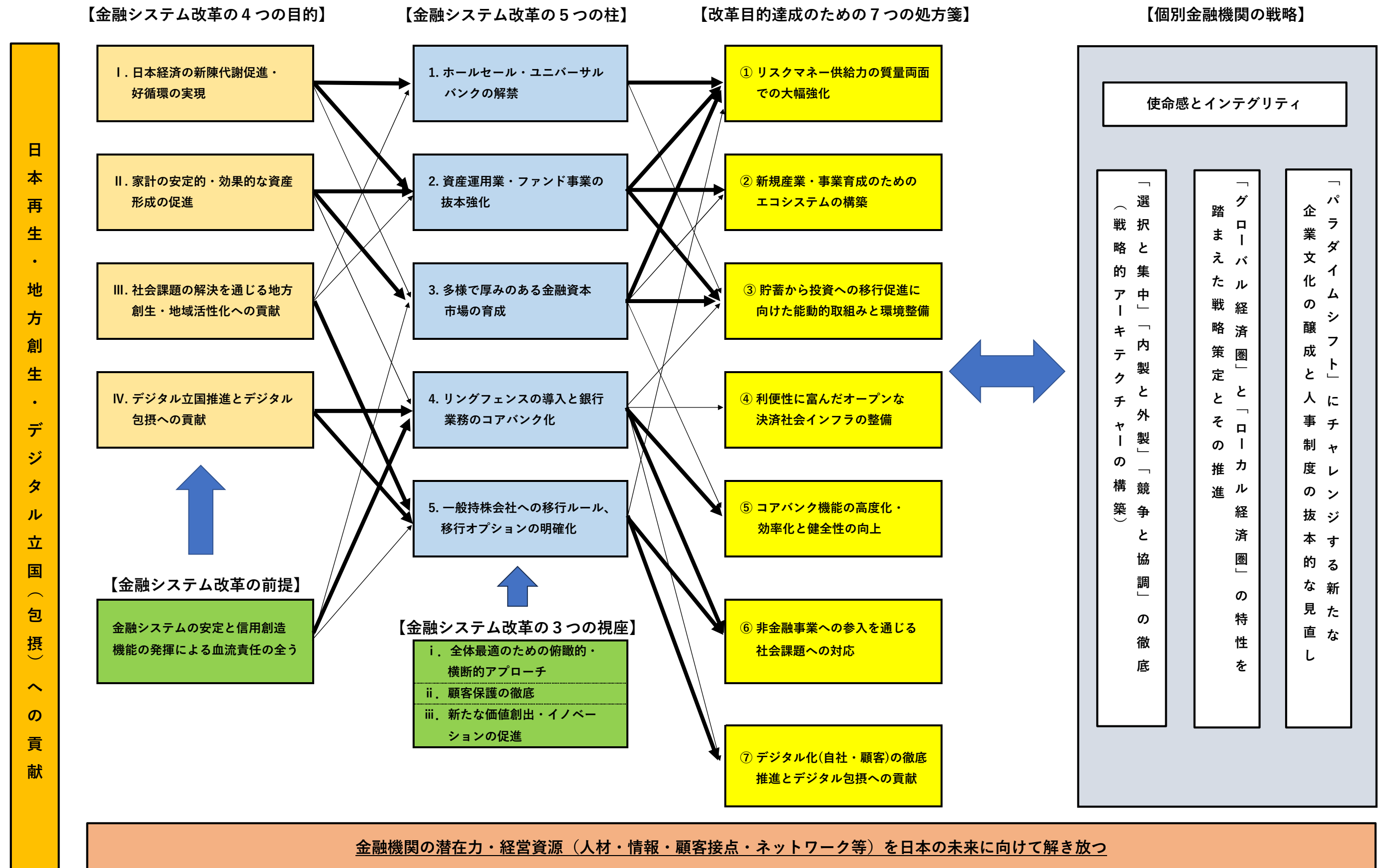
1. 米国の金融資本市場（市場規模 200兆ドル（2024/3末））



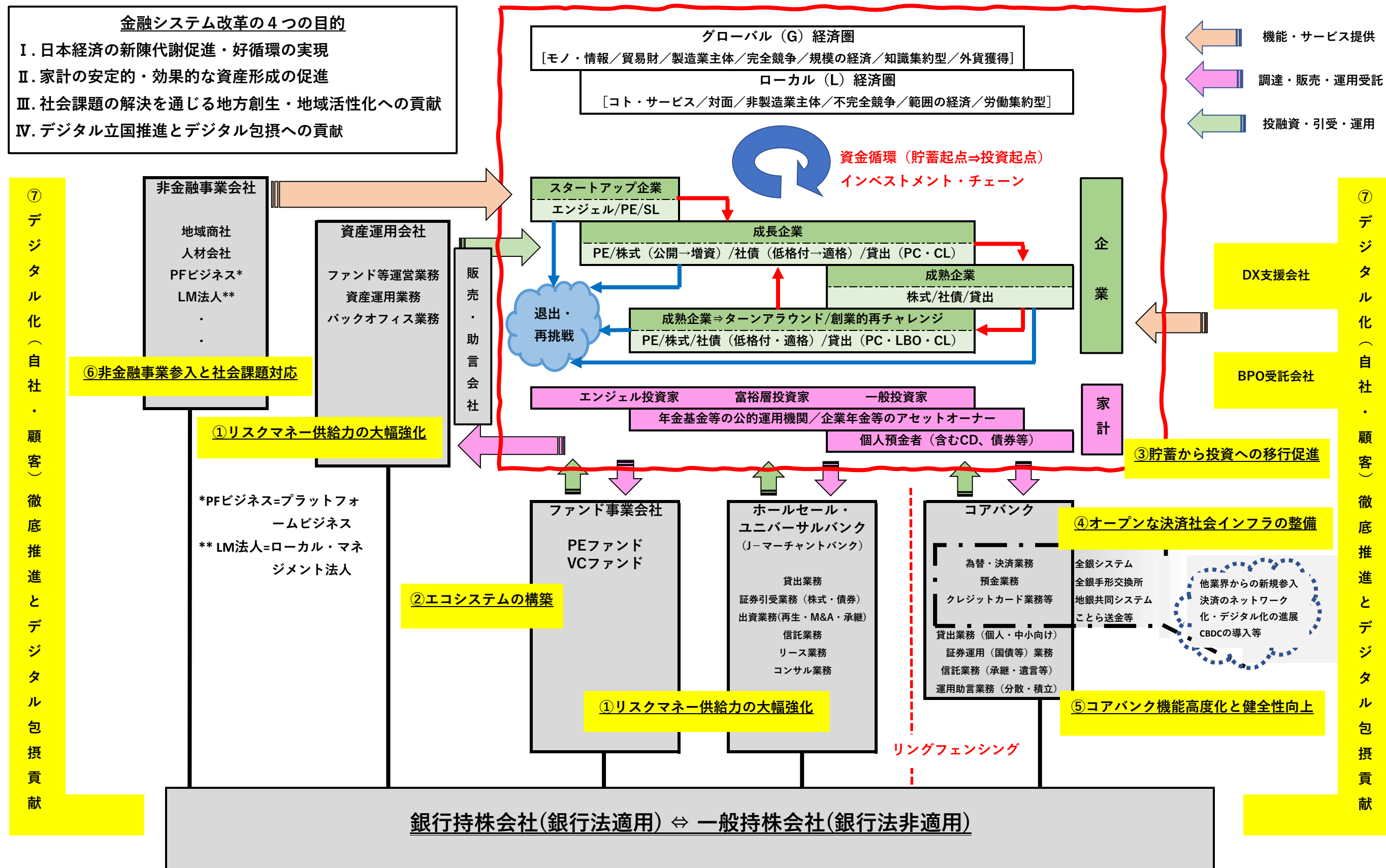
2. 日本の金融資本市場（市場規模 34兆ドル（2024/3末））



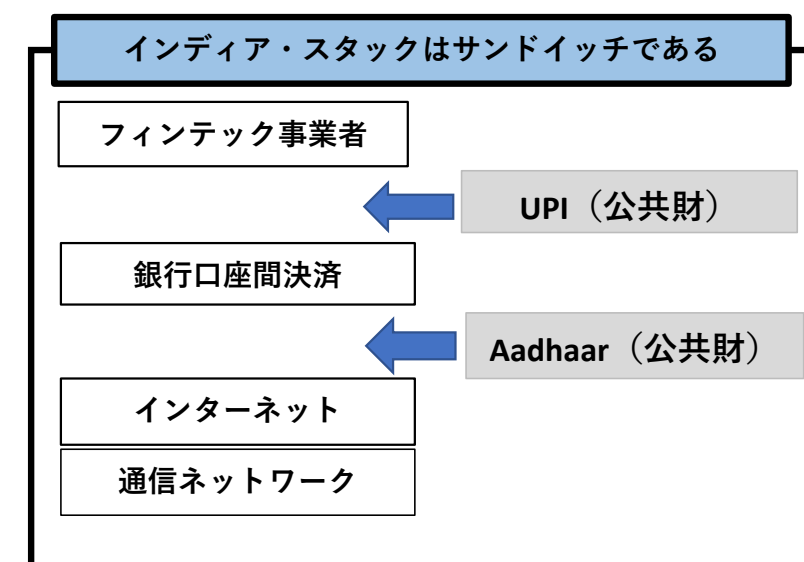
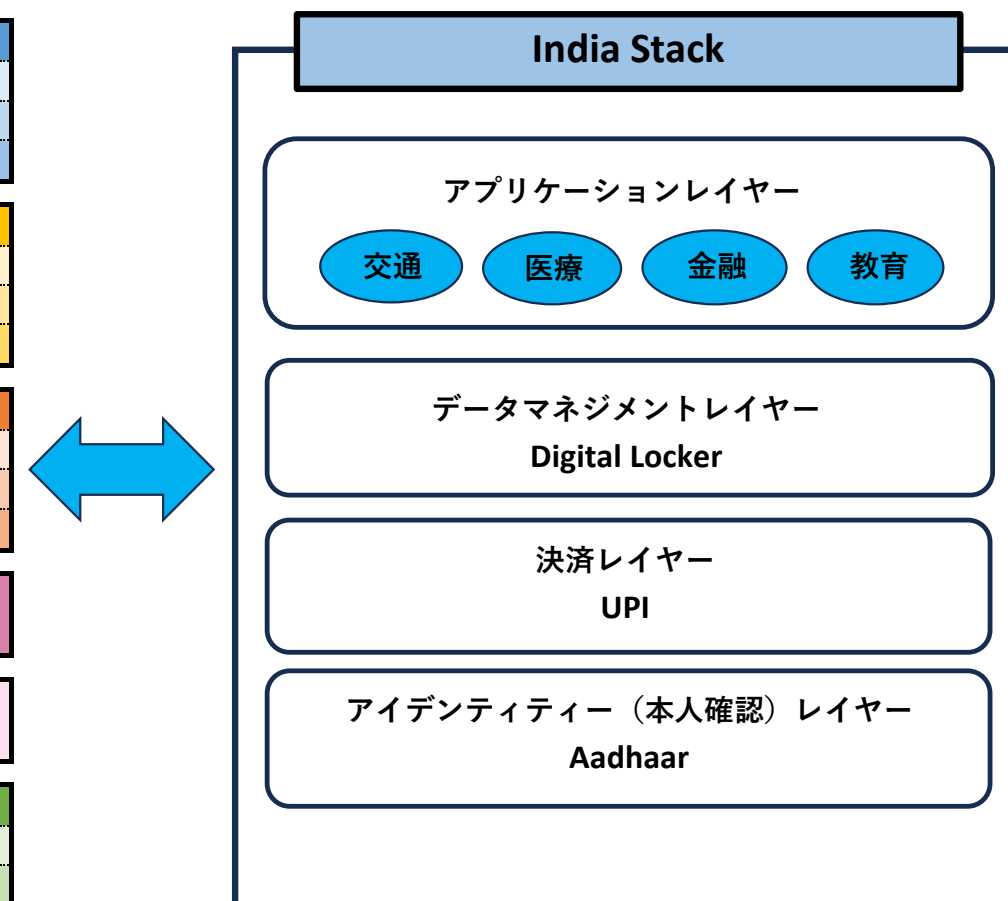
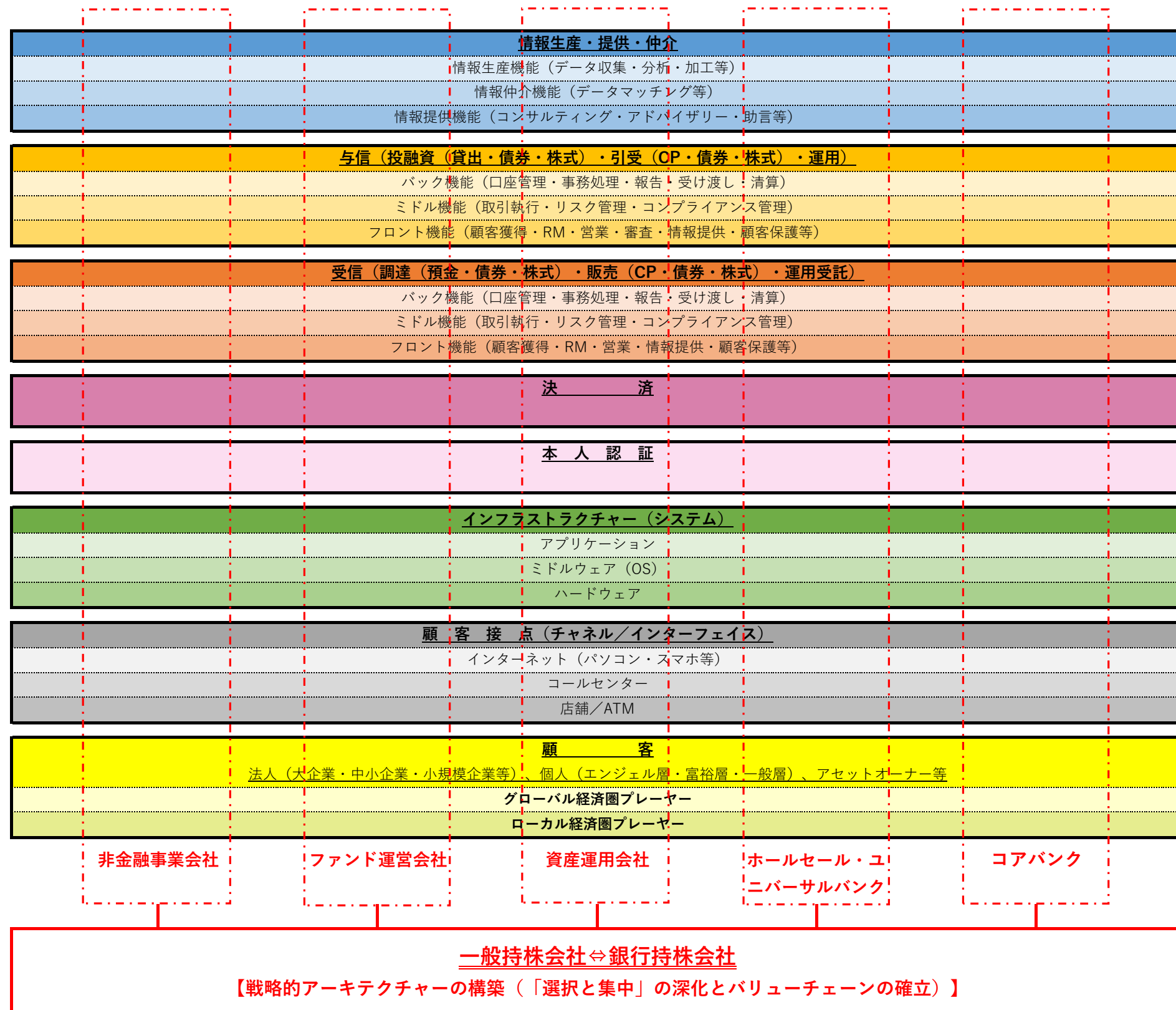
金融システム改革の全体像と金融機関の戦略



金融システム改革～7つの処方箋とその担い手



デジタル化の進展による業務のレイヤー構造化を踏まえた戦略的アーキテクチャー



(注) 西山圭太著「DXの思考法」より

参考資料												経済主要指標と関連略年表											
	年	GDP	物価*	日経平均	為替	政策金利*	長期金利**	JGB水準**	出生率	高齢化率	政治・経済・社会情勢	金融政策・金融行政	金融界を巡る動き										
目次ぐ外的ショックへの対応 ～石油危機、円高危機の克服	1975 (昭50)	4.2	10.4	4,359	306	6.50	8.71	21%	1.91	7.1%	第一回主要国サミット	公定歩合引下げ (9%戦後最高⇒6.5%)											
	1976 (昭51)	4.7	9.5	4,991	295	6.50	8.92	26%			ロッキード事件、国会追及		全銀協、行過ぎた預金獲得の自粛徹底										
	1977 (昭52)	4.9	6.9	4,866	241	4.25	6.10	32%				公定歩合引下げ	大蔵省、歩積・両建預金の自粛徹底										
	1978 (昭53)	5.5	3.8	6,002	196	3.50	6.15	37%			日中平和友好条約調印、米国ドル防衛策発表	公定歩合引下げ											
GDP4.6, 物価7.1, 日経平均5,357 為替256, 政策金利5.4, 長期金利7.6	1979 (昭54)	3.6	4.8	6,569	241	6.25	8.21	44%			第二次石油危機、物価高騰、国際収支大幅赤字	公定歩合引上げ、金融自由化スタート (含外為法)	譲渡性預金 (CD) 販売開始										
輸出主導型成長と経常収支の大幅黒字 ～ジャパン・アズ・ナンバーワン	1980 (昭55)	3.2	7.6	7,116	210	9.00	8.80	48%	1.75	9.1%	イラン・イラク戦争	公定歩合引上げ (⇒9%) 引下げ (⇒7.25%)	中国ファンド取扱い開始、ロクイチ国債暴落										
	1981 (昭56)	4.2	4.0	7,682	219	5.50	7.96	53%			レーガン大統領就任 (レーガノミックス)	公定歩合引下げ、銀行法全面改正	窓口指導緩和、ビック・ワイド販売開始										
	1982 (昭57)	3.3	2.6	8,017	242	5.50	7.72	58%			財政非常事態宣言、行政改革大綱												
	1983 (昭58)	3.5	1.9	9,894	234	5.00	7.17	64%				公定歩合引下げ、貸金業規制法公布	国債窓口販売開始、国債定期口座販売開始										
GDP3.7, 物価3.7, 日経平均8,850 為替231, 政策金利5.7, 長期金利7.5	1984 (昭59)	4.5	2.2	11,543	248	5.00	6.40	66%			対外経済対策 (市場開放、輸入促進、資本自由化)	日米円ドル委報告 (金融の自由化と円の国際化)											
経済繁栄、バブルの生成と膨張 ～ブラザ合意と超金融緩和	1985 (昭60)	5.2	1.9	13,113	203	5.00	5.93	68%	1.76	10.3%	ブラザ合意 (急速な円高) 電電・専売公社民営化	大口定期預金金利自由化、債券先物取引開始	公共債フルディーリング開始、興銀シュローダー買収										
	1986 (昭61)	3.3	0.0	18,701	162	3.00	5.36	74%			前川レポート公表	公定歩合引下げ、金利自由化対象拡大 (以降)	住友銀行、平和相互合併、ゴールドマンへ資本参加										
	1987 (昭62)	4.7	0.5	21,564	128	2.50	4.87	75%			ブラックマンデー、国鉄分割民営化、地価急騰	公定歩合引下げ、長短・信託分離見直し	NTT株売出し、海外CP取扱い解禁、国内CP市場創設										
	1988 (昭63)	6.8	0.8	30,159	124	2.50	4.55	72%			リクルート事件、インサイダー規制導入	マル優制度廃止											
GDP5.0, 物価1.2, 日経平均24,327 為替152, 政策金利3.5, 長期金利5.3	1989 (平1)	4.9	2.9	38,196	144	4.25	5.72	66%			消費税導入、天安門事件、日経平均最高38,915円	公定歩合引上げ	新短プラ導入、相互銀行の普銀転換、第一勧銀CIT買収										
長期不況突入と金融危機のとはくち ～バブル崩壊と繰り返す後追い策	1990 (平2)	4.9	3.3	23,849	134	6.00	6.67	63%	1.54	12.1%	不動産融資総量規制、地価下落はじまる	公定歩合引上げ	太陽神戸三井発足										
	1991 (平3)	3.4	2.8	22,984	128	4.50	5.68	62%			イトマン事件	公定歩合引下げ、初の預保資金援助	四大証券損失補填、尾上縫、東邦相互救済、協和埼玉発足										
	1992 (平4)	0.9	1.6	16,925	124	3.25	4.51	67%			地価税実施、地価17年ぶりの下落	公定歩合引下げ											
	1993 (平5)	-0.5	1.2	17,417	109	1.75	3.31	73%			細川内閣発足 (初の非自民政権) EU発足	公定歩合引下げ、住専覚書、金融業務規制撤廃	釜石信金自主再建断念										
	1994 (平6)	1.0	0.4	19,723	100	1.75	4.54	84%			村山内閣発足 (自社社政権)	金利自由化完了	東京協和・安全両信組破綻										
	1995 (平7)	2.7	-0.1	19,868	102	0.46	3.07	93%	1.42	14.6%	阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件	公定歩合引下げ、住専公的資金投入決定	コスモ、木津両信組、兵庫銀破綻、大和銀NY巨額損失										
	1996 (平8)	3.1	0.4	19,361	114	0.44	2.74	98%			日本版「金融ビックバン」提唱	住専処理法、金融三法成立	太平洋銀破綻、阪和銀破綻										
金融危機の到来とその深化 ～迷走する対策・処理	1997 (平9)	1.1	2.0	15,259	130	0.47	1.92	105%			アジア通貨危機、消費税率5%に引上げ	改正日銀法、日銀特融、公的資金投入決定	三洋証券更生法、北拓銀破綻、山一廃業、徳陽シティ破綻										
	1998 (平10)	-1.1	0.2	13,872	117	0.25	2.03	116%			ルーブル危機、大蔵・日銀職員収賄容疑で逮捕	21行公的資金、金融再生法・早期健全化法成立	長銀・日債銀の一時国有化決定、中央三井信託発足										
	1999 (平11)	-0.3	-0.5	18,934	103	0.00	1.65	130%				ゼロ金利政策開始、15行公的資金、回収機構発足	国民銀、幸福銀、東邦生命破綻										
	2000 (平12)	2.8	-0.5	13,786	112	0.25	1.64	136%	1.36	17.4%		金融庁発足、ゼロ金利政策解除	みずほHD発足、千代田生命、協栄生命、新潟中央銀破綻										
	2001 (平13)	0.4	-1.0	10,543	127	0.00	1.37	145%			ITバブル崩壊、小泉内閣発足、初のデフレ宣言	量的緩和開始・基準利率引下げ・補完貸付制度導入	三菱東京FG発足、UFJHD発足、三井住友銀発足										
	2002 (平14)	0.1	-0.6	8,579	122	0.00	0.90	154%			単一通貨「ユーロ」導入	金融再生プログラム(竹中プラン)決定	UFJ銀発足、保有株式取得機構発足										
	2003 (平15)	1.5	-0.2	10,677	108	0.00	1.35	160%			イラク戦争開戦	量的緩和拡大、初の金融危機対応会議	りそな銀公的資金、足利銀一時国有化、日本郵政公社発足										
	2004 (平16)	2.2	-0.1	11,489	104	0.00	1.45	169%				量的緩和拡大											
	2005 (平17)	1.8	-0.1	16,111	119	0.00	1.48	174%	1.26	20.2%		ペイオフ本格解禁	三菱UFJFG発足										
	2006 (平18)	1.4	0.2	17,226	117	0.25	1.69	174%			第一次安倍内閣発足	量的緩和と政策解除、基準金利引上げ	三菱東京UFJ銀行発足										
リーマン危機と脱デフレへの取組み ～高まる日銀へのプレッシャー	2007 (平19)	1.5	0.4	15,308	112	0.50	1.51	174%			初代iPhone発売	基準金利引上げ	郵政民営化 日本郵政グループ発足										
	2008 (平20)	-1.2	1.1	8,860	91	0.10	1.18	173%			リーマンショック発生	基準金利引下げ	大和生命経営破綻										
	2009 (平21)	-5.7	-1.7	10,547	90	0.10	1.29	181%			鳩山内閣発足 (民主党政権) 株価最安値7,054円	日銀企業金融支援特別オベの実施											
	2010 (平22)	4.1	-0.4	10,229	83	0.10	1.12	199%	1.39	23.0%	菅直人内閣発足、欧州債務危機、GDP世界3位転落	包括金融緩和と政策の導入、資産買取等基金創設	日本振興銀破綻(初のペイオフ発動)、楽天銀行発足										
	2011 (平23)	0.0	-0.1	8,455	78	0.10	0.99	205%			東日本大震災、円レート戦後最高値75円32銭	日銀物価安定目途1%を導入	オリックス銀行発足										
アベノミクスと異次元緩和 ～2%目標達成への果てしなき道	2012 (平24)	1.4	-0.3	10,395	84	0.08	0.80	219%			第二次安倍政権発足、アベノミクス始動	量的緩和を強化	三井住友信託銀行発足、イオン銀行発足										
	2013 (平25)	2.0	0.9	16,291	103	0.07	0.65	226%			黒田日銀総裁就任	黒田総裁就任 (2%目標声明、異次元緩和とスタート)											
	2014 (平26)	0.3	2.9	17,451	119	0.07	0.47	230%			消費税率8%に引上げ、ECBマイナス金利導入	量的・質的緩和を拡大											
	2015 (平27)	1.6	0.2	19,034	122	0.04	0.32	228%	1.45	26.6%		量的・質的緩和と政策の補完措置導入	日本郵政グループ上場										
	2016 (平28)	0.8	-0.1	19,114	116	-0.10	0.03	232%			熊本地震、英国民投票でEU離脱派多数	マイナス金利付き量的・質的緩和と導入、YCC導入											
	2017 (平29)	1.7	0.7	22,765	113	-0.10	0.06	231%			トランプ大統領就任、九州北部豪雨												
	2018 (平30)	0.6	1.0	20,015	110	-0.10	0.07	232%			黒田総裁再選、西日本豪雨、胆振東部地震	金融緩和と継続の枠組み強化 (時間軸効果)	コインチェック暗号資産580億円流出、つみたてNISA開始										
常態化する危機時の異例対応 ～コロナ禍で遠のく正常化	2019 (令1)	-0.4	0.5	23,657	109	-0.10	-0.04	236%			消費税率10%に。新型コロナウィルス発生												
	2020 (令2)	-4.1	0.0	27,444	107	-0.10	0.02	258%	1.33	28.7%	コロナ禍全世界に波及、菅内閣発足	コロナオベ導入	LINE、ソフトバンク、NAVERの業務提携⇒経営統合へ										
	2021 (令3)	2.6	-0.2	28,792	110	-0.10	0.06	254%			東京オリンピック開催、岸田政権発足	長期金利の変動幅±0.25%明確。気候変動オベ導入	SBIが新生銀行買収。全銀システム銀行間手数料下げ										
	2022 (令4)	1.0	2.5	26,095	131	-0.10	0.25	257%	1.27	29.0%	バイデン大統領就任、ロシアのウクライナ侵攻	連続指値オベ。長期金利の変動幅を0.25%⇒0.5%	全銀協、電子交換所で決済開始										
動き出す物価と賃金～デフレ脱却の兆し	2023 (令5)	1.9	3.2	33,464	141	-0.10	0.65	252%	1.20	29.1%	イスラエル・ハマス軍事衝突、新型コロナ5壘移行	植田総裁就任 (YCC修正)	新NISA開始決定、米地銀破綻発生										

注1) *物価は消費者物価。政策金利は1994年まで公定歩合、2015年まで無担保コールレート・オーバーナイト物、2016年以降は日銀当座預金の政策金利残高適用金利。

注2) 長期金利は、1985年までは5年国債利回り、1986年以降は10年国債利回り。JGB水準は、政府債務残高の対GDP比

注3) 緑は2%以上の伸び。黄色は日経平均と為替の最高値/最低値。黄土色は政策金利引上げ時。